

労働運動委員会ニュース

No. 253 2020年4月10日

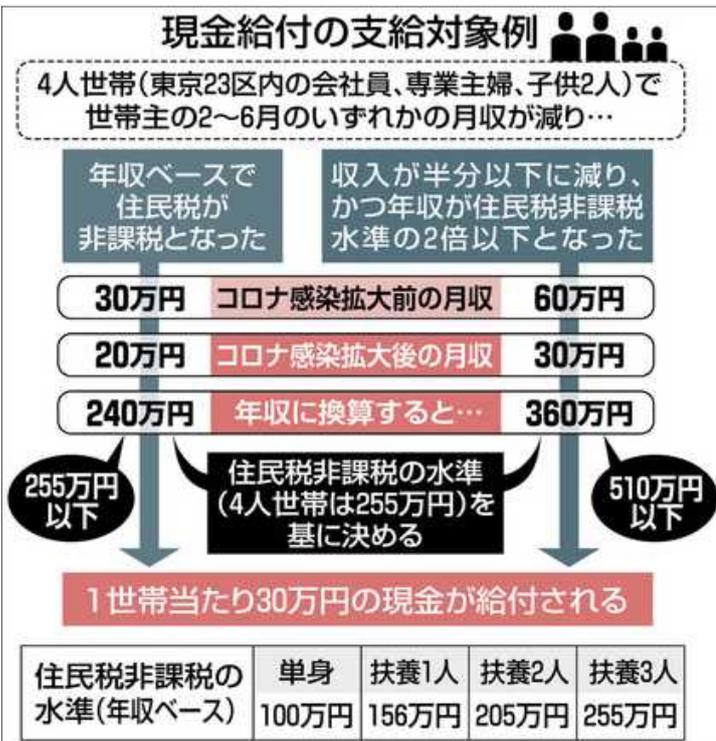
発行責任者 宮川 敏一
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 46380-9963
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp



布マスク配布に466億円

安倍首相が一世帯2枚配ると言う布マスクにかかる費用の財源は税金です。止めましょう！

そのお金を生活補償に！雇用支援に！



出所：東京新聞

30万円給付は巨額出動の一握り、給付該当者も一握り 5月過ぎ

安倍政権は、新型コロナウイルスの感染拡大で、20年度国家予算(当初予算・102兆6580億円)に、野党が強く要求した「コロナ予算」の組みこみに拒否をした。

しかし、新型コロナウイルスがここまで拡大すると、安倍政権の焦りから、急場しのぎの緊急経済対策(事業規模108兆円)の巨額出動をさ

その中身は、休業などで収入が減った世帯に30万円の給付を盛り込み、5月にも支給するとしている。一体、どんな世帯が給付を受けられるのか解明する。

複雑怪奇の愚策

Q 給付を受けられる条件は何か。
 A 感染拡大の悪影響が

広がった2月以降の月収が減った世帯が対象になる。2~6月のうち、いずれ1カ月でも世帯主の収入が、住民税の「均等割」といわれる部分が非課税になる水準まで減っているのが条件になる。

誰でも給付される訳でない

Q 具体的には。

A 東京23区の4人家族の世帯(会社員夫、主婦、子ども2人)の非課税水準は年収で255万円(月収で約21万円)。その上で、今回の給付を受けられるかどうかは、感染拡大後の月収を年収ベースに換算した額で判断とする。例えば、世帯主である夫の月収が30万円から20万円に減ったとする。この場合、年収ベースで240万円となり、255万円を下回るため受給条件を満たす計算になる。

で大幅に減少した場合だと、年収換算で住民税非課税水準の二倍以下となった世帯も対象になる。住民税が全く非課税になるほど低収入でなくても、収入の減少幅が大きい世帯は対象となる。

労働者に冷たい安倍政権

Q 支給の手続きは。

A 源泉徴収票や給与明細書など収入を証明できる書類を添付して、自治体に郵送やオンラインなどで申請する。受給条件の手続きの詳細は、政府が総務省に設置した本部で詰める。

Q 小売業者に一律支給できないのか。

A 小売業者に納入する仕入れ業者も同様に収入減になる。どこかで線引きをしないといけない。

Q だとしたら、仕入れ業者にも給付をすべきだ。

A そんなことをすれば、財源は枯渇する。できることとできないことがある。

Q 他に基準はあるか。
 A 感染拡大後のいずれかの月の月収が半分以下

緊急事態宣言に異議あり、改憲利用とんでもない！ 160人が声上げる官邸前

「緊急事態宣言に異議あり
・改憲利用とんでもない！」

のタイトルで、呼びかけ4月

9日18時30分、首相官邸前で、
市民連合有志団体が主催とな
って取り組まれた。

前日の呼びかけにもかかわらず、
160名が駆けつけた。

「非常事態宣言」に異議あり
と声をあげた。命を守る為、
自粛を呼びかけながら、検査
体制も保証体制も不十分な中

改憲を口にする安倍に「騙
されないぞ」との気迫がみ
なぎった。

主催者は、集会に先立ち
呼びかけた。「今日は、本当
にやりにくい集会だが、声
を上げなければならぬとい
き。立っているだけで、プラ
カードを持っているだけで、
十分な意思表示になる。参
加者同士は2メートルの間
隔を開ける、コールはしな
い」などを呼びか
けた。



参加した望月牛
女子さん（ユニオ
ンネット。お互い
さま）は、「コロ
ナを利用して、国
民に目を向けない
施策ばかりやって
くる。だから来ま
した」と怒りを口
にした。各分野か
ら訴えのトークが
続き、40分の緊急
集会を終えた。

コロナで業績悪化 雇用保険でまかなえず タクシー会社が突然の600人解雇

東京都内でタクシー事業
展開をするロイヤルリムジ
ン（江東区）が、グルー
プ会社を含む5社で約600
人いる乗務員全員を一方的
に解雇した。

ロイヤルリムジンは「緊



社長が公園で説明する。NHKニュースから

急事態宣言が出され、今後
さらに売り上げが落ち込む
ことが予想され、休ませて
休業手当を支払うより、賃
下げにならないうちに、解
雇して雇用保険の失業給付
を受けたほうが良いと判断
した。現状では事業を継続
させるのは1年ほどが限度
だが、感染拡大の影響が終
息すれば再雇用したい」と
している。

会社側は、「感染拡大の影
響が終息すれば再雇用した
い」としている。タクシーや
ハイヤー事業を展開するロ
イヤルリムジンは、都内に
あるグループ会社6社の従
業員合わせておよそ600
人を全員解雇。このうち4
社の従業員にはすでに解雇
の意向を伝えたという。残
りの2社の従業員について
順次、解雇を伝えるという。

4月8日、東京・江東区
の公園に乗務員を集め説明
会を開いた。ロイヤルリム

ジンなどを経営する金子健
作社長がおよそ80人の従業
員を前に「悩んだ結果、多
くの方にとってベストだと
思い、重い決断をしました。
失業給付をもらいながら感
染しないよう休んで命を守
ってほしい」と話した。

今回の対応が

適切だったのか疑問

指宿昭一弁護士は「突然
だったという声が出ている
ことから、果たして今回
の対応が適切だったのか疑
問が残る。はつきりとした
経営状況は分からないが、
解雇というのは最後の手段
で、休業させて国の助成金
を受けたり、経済対策の給
付金を活用したりして、希
望者のみ退職させるなど一
斉解雇以外の選択肢があっ
たのではないかと思う。感
染が終息すれば再雇用する
というのも確約されたもの
ではなく、今後こうした事
業者が増えるおそれもあり
非常に危機感を感じる」と
話した。